



株主の皆様へ

第50期中間事業報告書

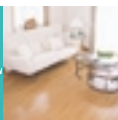
平成14年4月1日～平成14年9月30日

N A T U R A L



南海プライウッド株式会社

NATURAL



自然と生活空間の調和
快適Life

LIFE

ごあいさつ

初冬の候、株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当上半期のわが国経済は、景気の底入れ宣言が政府より発表されましたが、企業の倒産は後を絶たず、失業率も高水準で推移いたしました。また、国会議員と企業の不祥事が国民の政治不信、企業不信となり、景気の回復に水をさした状況となりました。期待された金融機関の不良債権処理も遅れており、米国経済の不透明感と相俟って株価は低水準で推移しております。依然として景気は停滞しており、回復に向けて動き出していない状態にあると思われれます。

特に住宅業界は、住宅購入者の買い控えにより、新設住宅着工戸数が年々減少し、当上半期は前年同期比2.2%の減少となり、厳しい状況が続いております。

当社といたしましては、この状況を認識し、企業収益確保に向け経営者を始め全社員一丸となり全力を傾注しております。具体的には、営業力の強化を図るため、営業部門の組織を再編いたしました。また、リフォーム事業に積極的に参入するため、5月に南海リフォームセンターを開設しております。さらに、お得意様のご要望に応じた製品の加工・セット化梱包をしております部署を事業の再構築により4月1日付で南海システム作業株式会社として分離独立させ子会社といたしました。そのほか、品質システムISO9000シリーズの規格改訂により、1994年版より2000年版への移行を求められておりましたが、移行審査を7月に受審し、いち早く、品質マネジメントシステムISO9001:2000の認証(審査登録)を受けております。なお、当中間期におきまして、前期に稼働停止しました郷東工場の生産設備処分に伴う特別損失の計上を余儀なくされ、当中間純利益は赤字となり、会社始まって以来の厳しい状況に直面しております。このような厳しい経営環境下ではありますが、会社の対処すべき課題を着実に実施・改善することにより顧客満足度を高め、利益の出せる強い会社を目指し日々努力していく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何卒ご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月



代表取締役社長

丸山 徹

会社概要

(平成14年9月30日現在)

商号	南海プライウッド株式会社
本社	〒760-0067 香川県高松市松福町一丁目15番10号 電話 087(825)3615(代表) Eメール np@nankaiplywood.co.jp http://www.nankaiplywood.co.jp
設立	昭和30年4月
資本金	21億2100万円
代表者	代表取締役社長 丸山 徹(まるやま とおる)
事業内容	建築内装材の製造・販売
事業所	志度工場 / 〒769-2101 香川県さぬき市志度5388番地 物流センター / 〒769-2314 香川県さぬき市造田乙井170番地1 朝日新町保税倉庫 / 〒760-0064 香川県高松市朝日新町28番1号

経営の基本方針

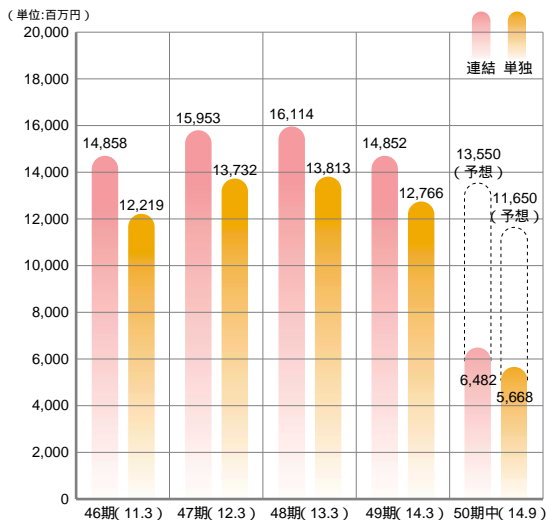
当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、変化する外部環境に対して柔軟に対応できる経営体制のもと、メーカーの使命である製品の安定供給を続けていきます。そのために、原材料仕入先である東南アジアに重点をおき、現地の子会社ならびに協力工場に対して技術的援助を行い、相互協力のもとに長期的な友好関係を築き、質・量・価格面での安定的な調達を実現していきます。また、市場ニーズを先取りし固有の木材加工技術を駆使したオリジナル製品の開発により、顧客満足度の高い住宅内装材メーカーを目指しております。

中長期的な会社の経営戦略

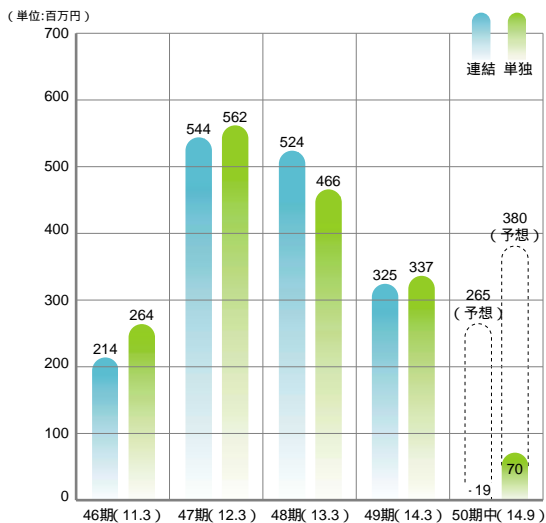
当社製品の販売に大きく影響をおよぼす新設住宅着工戸数は、近い将来年間100万戸を割る着工戸数となることが予想されております。しかしながら一方で、住宅のリフォーム事業が今後新たな市場として期待されており、当社も積極的に参入する予定であります。このような状況をふまえて当社は、資材の調達、製品の開発、販売先の開拓を進めていく所存であります。今後ますます激化する企業間競争を想定し、更なる製品のコストダウンを図るため、東南アジアの子会社ならびに協力工場に対して技術指導をおこない、資材の供給に加えて、製品の生産も国内工場と同レベルで加工して日本に輸入できるよう生産体制の整備を行なっていきます。また、国内工場においても生産効率と品質の安定を追求し、安心して使用できる住宅内装材として顧客満足度の高い製品を供給することにより、シェアの拡大ならびに収益の確保を目指していく方針であります。

なお、利益配当につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

売上高の推移



経常利益の推移



当中間期の概況

当中間期の業績

国内景気は、長期にわたる経済低迷状態を抜け出せず、企業の倒産、リストラやデフレの進行により厳しさを増していく雇用・所得環境を背景として、消費者心理は冷え込んだままの状況にあります。こうしたなかで、当中間期の新設住宅着工戸数は、住宅購入者の買い控えから貸家は順調に推移しましたが、持ち家・分譲住宅ともに減少した結果となり、前年同期に比べ2.2%減の597千戸となりました。

このような状況のもと、当社の連結業績は、木材関連事業、電線関連事業等とともに過去にない苦戦を強いられ、売上高は、6,482百万円と前年同期比13.6%の減少となりました。

また、利益面では、棚卸資産の在庫削減と生産体制の改善を行い、できる限りの原価低減に努めましたが売上総利益は減少しました。その結果、64百万円の営業損失となりました。

一方、営業外収支は、賃貸ビルの増加(南海常磐ビル)と満室確保の努力が実り、賃貸収入が順調に寄与し、為替変動による為替差損を計上しましたが、45百万円のプラスとなりました。この結果、経常損失は、19百万円となりました。また、前期に稼働停止しました郷東工場の生産ライン処分に伴う固定資産売却損140百万円、固定資産除却損33百万円の計上ならびに生産設備等のうち今後発生が見込まれる損失、当期処分予定の機械設備等の引当金186百万円を工場稼働停止損失引当金繰入損として前もってその他の特別損失に計上したことにより、中間純損失は、270百万円と不本意な結果となりました。

財政状態について

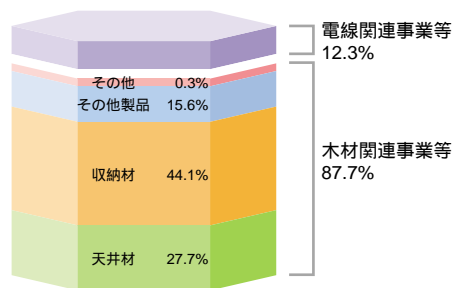
財政状態につきましては、売上の減少による受取手形及び売掛金の減少ならびに支払手形及び買掛金の減少のほか、前期より実施継続しております在庫削減による棚卸資産の減少により借入金金は減少しております。

事業の種類別セグメントの業績

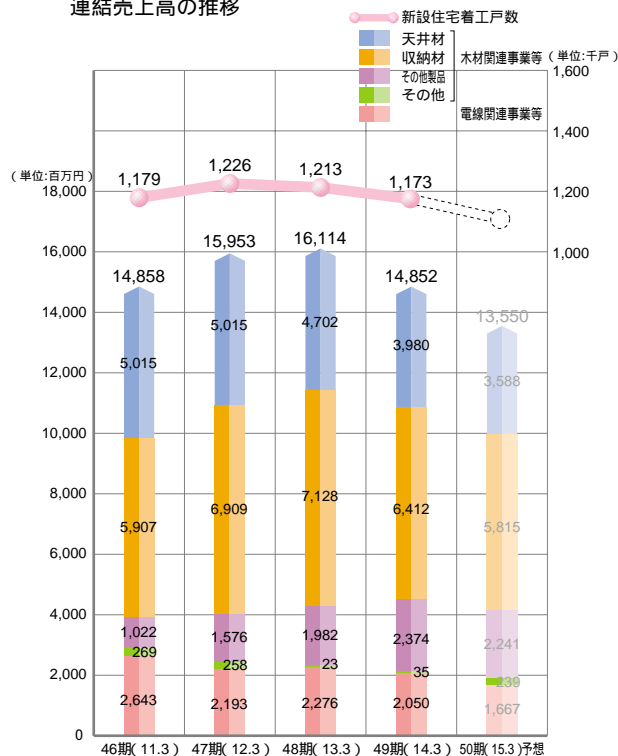
木材関連事業

新設住宅着工戸数が落ち込むなか、流通業者の在庫削減と

セグメント別の連結売上高構成



連結売上高の推移



注) 上記の連結売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を消去した後の金額にて表示しています。

建材メーカー間の販売競争激化により、一段と厳しい状況となりました。このような状況下、営業体制の再編を行い、新たな得意先の開拓をはじめ、住宅のリフォーム市場をターゲットとしたリフォーム製品の拡販などに努めましたが、当社製品の販売に大きく影響をおよぼす持ち家、分譲住宅の一戸建住宅の減少により、前年同期の売上高を維持することはできませんでした。製品分類別に見てみますと、天井材、収納材は、戸建住宅の減少に加え住宅の低価格化による和室の減少が和室天井ならびに押入収納製品の減少要因となり、それぞれ14.4%と12.0%の売上減となりました。また、順調に売上を伸ばしておりました床材も、大手住宅会社の戸建住宅建設削減により18.1%の売上減少となっております。

利益面では、徹底した生産効率の追求、製造原価の低減に努めましたが、売上減少に伴う配送効率の悪化が運賃等の販売費及び一般管理費を低減できず、当セグメントの業績は、売上高6,328百万円(前年同期比9.6%減)、営業損失43百万円(前年同期営業利益21百万円)となりました。

電線関連事業等

公共建設物件の減少に加え、個人消費の低迷を反映し民間建設投資も依然として少ない状況のなか、価格競争の激化を助長し、大変厳しい経営環境に終始いたしました。このような状況により、当セグメントの業績は売上高805百万円(前年同期比20.0%減)、営業損失15百万円(前年同期営業損失8百万円)という結果に終わりました。

通期の見通し

わが国経済は、金融機関の不良債権処理の遅れと米国経済の失速懸念により、株価は低迷しており、政府による本格的な不良債権処理とデフレ対策に期待しますが、当面厳しい経営環境が続いていくと予想されます。

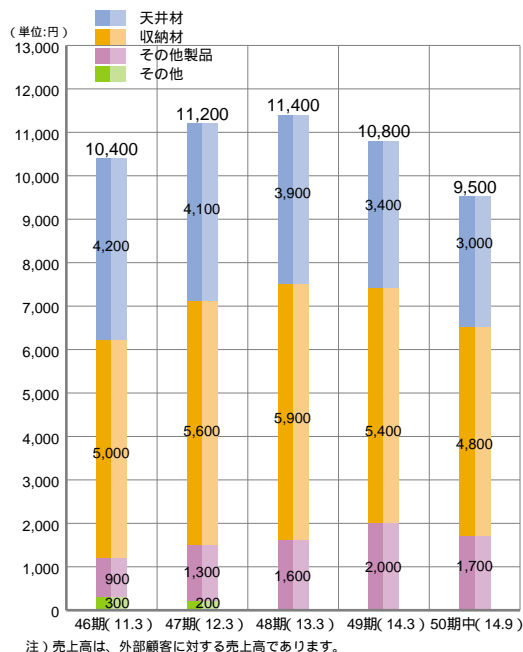
このような状況のなか、木材関連事業では、新たな販路開拓と住宅のリフォーム市場へのリフォーム製品拡販を継続するとともに、より一層の資材コストおよび製品の製造コストの低減と生産性向上に努め、この厳しい経済状況を乗り切りたいと考えております。また、電線関連事業等においても、社内体制の整備

改善により収益の計上できる企業体質作りを推進していきます。通期では、連結売上高13,550百万円(前期比8.8%減)、営業利益120百万円(同42.3%減)、経常利益265百万円(同18.5%減)、当期純損失75百万円(前期純利益106百万円)になるものと予想しております。

重要視している経営指標

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷下においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額増加を経営上のひとつの指標としています。

新設住宅着工一戸当たりの木材関連事業の売上高推移



リフォーム事業にも参入

当社は、平成14年5月高松市内に「南海リフォームセンター」を開設しました。お客様のより良い暮らしを応援するため、住まいのリフォームについて無料で相談に応じ、お客様が安心してご来場頂けるように十分に配慮いたしております。リフォームにおける工事前の調査、企画・設計、施工、メンテナンスに至るまでの全てをトータルプランニングして、住む人の立場にたった、ご満足のいただける提案を行なっています。

是非一度、ご来場ください。



住 所 香川県高松市常磐町2丁目13-4
 TEL/FAX 087-837-2205
 営 業 日 年中無休
 営業時間 10:00～19:00



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

【資産の部】

科目	期別	当中間連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
流動資産		6,481,519	8,167,416
現金及び預金		1,128,839	916,945
受取手形及び売掛金		2,675,787	3,216,916
棚卸資産		1,892,116	2,311,903
デリバティブ債権		346,243	1,530,174
その他の流動資産		444,081	198,272
貸倒引当金		5,548	6,796
固定資産		12,967,769	13,493,336
有形固定資産		10,152,869	10,770,982
建物及び構築物		2,998,629	3,133,771
機械装置及び運搬具		2,189,757	2,683,402
工具器具備品		137,169	123,283
土地		4,764,605	4,783,431
建設仮勘定		62,707	47,092
無形固定資産		337,509	389,220
投資その他の資産		2,477,391	2,333,133
投資有価証券		715,576	641,401
長期貸付金		17,160	22,874
その他の投資		1,797,058	1,721,786
貸倒引当金		52,404	52,929
資産合計		19,449,289	21,660,753

【負債の部】

科目	期別	当中間連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
流動負債		3,375,709	4,940,461
支払手形及び買掛金		1,446,003	1,559,982
短期借入金		837,700	1,149,175
未払金		305,170	341,328
未払法人税等		23,034	4,086
未払消費税等		42,919	127,441
賞与引当金		123,715	77,008
繰延ヘッジ利益		346,243	1,586,463
その他の流動負債		250,921	94,975
固定負債		667,573	788,409
長期借入金		65,525	74,375
退職給付引当金		291,454	311,929
役員退職慰労引当金		87,470	87,470
その他の固定負債		223,124	314,635
負債合計		4,043,283	5,728,871

【少数株主持分】

少数株主持分	10,274	14,412
--------	--------	--------

【資本の部】

資本金	2,121,000	2,121,000
資本準備金	1,865,920	1,865,920
連結剰余金	11,372,663	11,778,859
その他有価証券評価差額金	130,207	129,961
為替換算調整勘定	91,415	22,732
自己株式	2,643	1,003
資本合計	15,395,731	15,917,469
負債、少数株主持分及び資本合計	19,449,289	21,660,753

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	当中間連結会計年度 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前中間連結会計年度 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで
売上高		6 482 743	7 501 960
売上原価		4 722 484	5 606 942
売上総利益		1 760 259	1 895 018
販売費及び一般管理費		1 825 096	1 886 490
営業利益(損失)		64 837	8 527
営業外収益		83,105	92,019
営業外費用		38 049	52,144
経常利益(損失)		19 782	48 402
特別利益		4,131	22 334
特別損失		373 079	934
税金等調整前中間純利益(損失)		388 730	69 802
法人税、住民税及び事業税		22 921	12 208
法人税等調整額		134 781	31 201
少数株主損失		6 484	1 533
中間純利益(損失)		270 384	27 926

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期別	当中間連結会計年度 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
連結剰余金期首残高		11 778 859	11 809 773
連結剰余金減少高		135 810	137 842
配当金		121,110	121,142
役員賞与		14 700	16 700
中間(当期)純利益(損失)		270 384	106 928
連結剰余金中間期末(期末)残高		11 372 663	11 778 859

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	当中間連結会計年度 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前中間連結会計年度 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		388 730	69 802
減価償却費		407 689	519 273
工場稼働停止損失引当金の増加額		186,113	-
受取利息及び受取配当金		9 651	21 969
支払利息		8 015	23 452
為替差損		21 622	28 363
有形固定資産売却損		140 875	-
投資有価証券評価損		6 685	-
売上債権の増(減)額		545 253	510,139
棚卸資産の増(減)額		419 787	325 440
仕入債務の増(減)額		113 978	400 688
役員賞与の支払額		14 700	16 700
差入保証金の増加額		-	11 988
その他		459,148	541 500
小計		706 589	483 624
利息及び配当金の受取額		9 728	21 911
利息の支払額		8 052	29 752
法人税等の支払額		3 972	3 628
営業活動によるキャッシュ・フロー		704 293	472,155
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3 600	3 601
定期預金の払戻しによる収入		6 000	6 000
投資有価証券の取得による支出		-	83 336
有形固定資産の取得による支出		99 014	738 335
無形固定資産の取得による支出		4,150	69 791
長期貸付金の回収による収入		3 649	15 840
有形固定資産の売却による収入		49 918	-
その他		2 235	760
投資活動によるキャッシュ・フロー		49 433	872,463
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増(減)額		310 000	70 000
長期借入金の返済による支出		10 325	268 850
自己株式の減少額		1 640	30
配当金の支払額		121,110	121,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		443 075	460 023
現金及び現金同等物に係る換算差額		2 510	35 275
現金及び現金同等物の増(減)額		214 294	825 054
現金及び現金同等物期首残高		910 945	1 480 535
現金及び現金同等物中間期末残高		1,125 239	655 480

個別財務諸表

貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

【資産の部】

科目	期別	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)
流動資産		5,668	7,021
現金・預金		727	497
受取手形・売掛金		1,947	2,133
棚卸資産		1,714	2,033
その他		1,278	2,355
固定資産		13,225	13,521
有形固定資産		8,949	9,446
建物		2,635	2,733
機械装置		1,853	2,226
土地・その他		4,460	4,486
無形固定資産		238	275
投資等		4,037	3,799
投資有価証券		607	674
長期貸付金		1,633	1,629
その他		1,796	1,495
資産合計		18,893	20,542

【負債の部】

科目	期別	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)
流動負債		2,848	4,073
支払手形		403	500
買掛金		562	245
短期借入金		820	1,130
未払金		319	331
その他		743	1,864
固定負債		569	679
長期借入金		-	-
その他		569	679
負債合計		3,417	4,752

【資本の部】

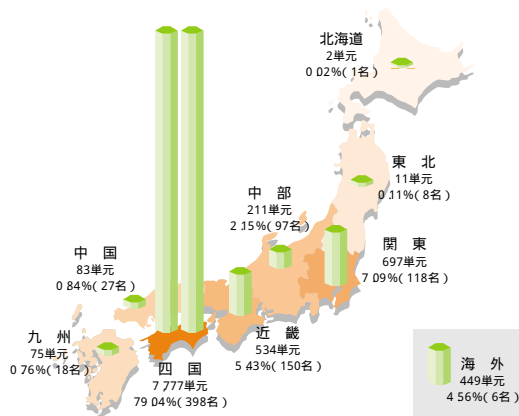
資本金	2,121	2,121
法定準備金	1,971	1,971
剰余金	11,261	11,572
[うち中間(当期)利益(損失)]	[175]	[159]
評価差額金	124	126
自己株式	2	1
資本合計	15,476	15,790
負債・資本合計	18,893	20,542

損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	期別	当中間期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前中間期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで
営業収益		5,668	6,541
営業費用		5,637	6,531
営業利益		31	10
営業外収益		97	85
営業外費用		58	44
経常利益		70	51
特別利益		0	23
特別損失		370	0
税引前中間利益(損失)		299	73
法人税・住民税及び事業税		2	10
法人税等調整額		125	28
中間利益(損失)		175	34
前期繰越利益		26	72
中間未処分利益(損失)		148	107

【地域別分布状況】



株式の状況

(平成14年9月30日現在)

【総数】

会社が発行する株式の総数 20 000 000株

ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

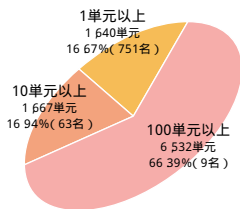
発行済株式総数 10 095 800株

株主総数 908名(前期末比9名減)

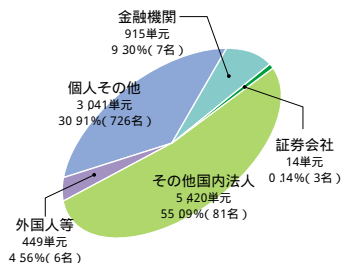
【大株主】

株主名	所有株式数	所有割合
南海興産株式会社	3 093 090株	30.64%
財団法人南海育英会	1 561 500	15.47
株式会社百十四銀行	504 790	5.00
ホストセンターフーズサイト ビーエスディー トリートリー クライアーツ オムニバス	374 000	3.70
丸 山 修	344 315	3.41
株式会社愛媛銀行	243,100	2.41
南海プライウッド従業員持株会	155 450	1.54
北 中 照 夫	130 000	1.29
株式会社百十四ディーシーカード	128 700	1.27
武 政 俊 明	79 450	0.79

【所有単元数別 分布状況



【所有者別 分布状況



従業員の状況

(平成14年9月30日現在)

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男	208名	4名増	34.6歳	10.1年
女	136名	1名増	38.0歳	9.8年
合計	344名	5名増	36.0歳	10.0年

役員

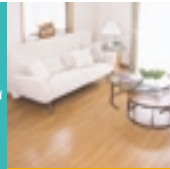
(平成14年9月30日現在)

取締役会長	丸 山 修	取締役	立 花 俊 憲
代表取締役社長	丸 山 徹	取締役	横 田 幸 雄
代表取締役専務	山 口 時 弘	取締役	小 紅 正 晴
常務取締役	嶋 内 幸 秀	取締役	濱 野 勝
常務取締役	根 ヶ 山 敏	常勤監査役	武 政 俊 明
常務取締役	河 田 豊 久	監査役	水 野 正
常務取締役	田 井 雅 士	監査役	大 川 俊 徳
取締役	植 田 幹 夫	監査役	岩 部 達 雄

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
名義書換代理人	株式会社たいこう証券ビジネス
名義書換取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社たいこう証券ビジネス 本社証券代行部 電話 06(6233)4555 株式関係手続用紙請求先 ・電話 06(6233)4560 ・インターネットホームページ http://www.daiko-sb.co.jp
同 取 次 所	株式会社たいこう証券ビジネス 各支社
上場証券取引所	株式会社大阪証券取引所 市場第二部 (証券コード 7887)
公告掲載新聞	日本経済新聞

NATURAL



自然と生活空間の調和
快適Life

LIFE

R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています